

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案 ・通知案 ・事務連絡案			通知・事務連絡(自庁)	1年		
		④通知等	・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)	常用	廃棄	
		⑤訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			例規集(自庁、上級庁)			
			・例規集						
	⑥非現行例規	・非現行例規	非現行例規			1年			
②その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼			1年未満				
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	翌年1月1日から起算して1年		
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年		
		④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・行政文書の管理			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
		⑤その他文書の管理に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付				1年未満		
3 公印に関する事項	①公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	共通	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書			廃止公印簿 廃止公印引継書 公印届出新調文書	30年		
			②公印の管守等			公印管守・実地検査に関する文書	公印管守事務引継書 検査結果	公印管守事務引継書 公印等実地検査関係・検査結果	
	③その他公印に関する事項	その他公印に関する文書	・公印損傷等報告書			公印損傷等報告書	1年		
4 会議・会同に関する事項	①各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	②各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事 ③その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する事	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事				事務担当者協議会	1年		
			・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
5	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する文書 特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	共通	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以降1年	廃棄	
6	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・外部電磁的記録媒体管理簿	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 外部電磁的記録媒体管理簿	3年	廃棄	
7	行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	・端末持ち出しに関する文書 ・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可にかかる終了報告書	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄	
8	図書・資料の管理に関する事項	①執務に関する図書・資料 ②その他図書・資料	・検察資料 ・人事事務だより	共通	図書・資料	検察資料 人事事務だより	5年 1年	廃棄	
9	職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関する事 ①職員の級別定数に関する文書 ②当該庁の配置定員に関する文書 ③当該庁の欠員状況を報告した文書 ④欠員補充手続に関する文書 ⑤部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書 ⑥新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書 ⑦職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書 ⑧技能員・労務職員の採用状況を報告した文書 (2)任免に関する事 ①人事院への協議結果に関する文書 ②採用手続に関する文書 ③検察官補職に関する文書	・通知書 ・通知書 ・報告書 ・報告書 ・通知書 ・通知書 ・報告書 ・技能員・労務職員の採用等報告書 ・通知書 ・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知 ・上申書 ・通知書 ・検察官任免	人事	人事(定数・定員) 人事(任免)	級別定数に関する通知及び資料 配置定員に関する通知及び資料 欠員状況報告書 欠員補充手続 部門間配置転換職員の受入手続 新たな府省間配置転換職員の受入手続 常勤職員在職状況・休職状況・非常勤職員在職状況統計報告表 技能・労務職員の採用状況等報告表 人事院協議結果 採用手続 発令上申書 発令通知書 係検事発令	5年 3年 10年 5年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続			人事異動発令上申書 人事異動発令手続			
		⑤検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書			検察官事務取扱発令上申書			
		⑥退職者の発令に関する文書及び定年前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手続 ・定年前早期退職手続			退職発令上申書 退職発令手続 定年前早期退職手続			
		⑦人事協議の経緯及び結果に関する文書	・協議・内議書 ・報告書 ・通知書			人事協議の経緯及び結果			
		⑧定年退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書 ・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書			再任用希望調書 再任用候補者一覧 選考結果通知 再任用の実施状況報告 暫定再任用に関する明示書の写し・同意書	暫定再任用の終了した日に係る特定日以後3年		
		⑨60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書	6年		
		⑩翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書	3年		
		⑪職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿			発令簿			
		⑫法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流手続			
		⑬人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)			
		⑭広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書	・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知			広域人事異動調書			
		⑮各種任用状況の調査及び報告に関する文書	・任用状況調査票 ・障害者任免状況通報書 ・報告書			一般職の国家公務員の任用状況調査 障害者任免状況通報書			
	(3)検察官適格審査に関する事	検察官適格審査会からの調査依頼・報告、審査結果に関する文書	・調査依頼 ・報告 ・審査結果	人事(服務)		検察官適格審査会に関する通知等	5年		
	(4)国家公務員倫理に関する事	①国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書	・贈与等報告書 ・提出件数調査票 ・提出者確認表(贈与等報告書)			贈与等報告書	5年		
		②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書	・株取引等報告書 ・提出者確認表(株取引等報告書) ・受理簿			株取引等報告書			
		③国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書	・所得等報告書 ・提出者確認表(所得等報告書) ・受理簿			所得等報告書			
		④不動産取引に関する報告書	・不動産取引報告書			不動産取引報告書			
	(5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	・申請書 ・承認書			兼業の申請及び承認	兼業の終了した日に係る特定日以後3年		
	(6)職員の懲戒に関する事	職員の懲戒に関する文書	・懲戒に係る文書			懲戒	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
7)職員の仕事に関する事	①職員の仕事に関する事	①職員の仕事に関する文書	・仕事評価記録書			仕事評価記録書	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年		
		②仕事評価の実施に関する文書	・仕事評価の実施通知			仕事評価の実施	5年		
	②検察官の仕事に関する事	①検察官の仕事に関する文書	・調査表作成に係る文書			検察官調査表実施	5年		
		②自己申告に関する文書	・自己申告シート			自己申告シート	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年		
	③苦情相談及びハラスメントに関する事	苦情相談及びハラスメントに関する文書	・通知書			通知書(苦情相談及びハラスメント関係)相談員名簿	3年		
		再就職に係る届出及び届出提出に関する文書	・届出 ・提出			職員の退職管理に関する通知及び届出	3年		
	④人事記録に関する事	①個々の職員の仕事記録その他の人事関係の記録を記載した文書	・人事記録			人事(記録) 人事記録	永久		
		②その他人事記録に関する文書	・人事記録追加記入申立書 ・移管書 ・送付書			人事記録追加記入申立書 人事記録移管書 人事記録送付書	1年		
	⑤災害補償に関する事	災害補償の報告、認定、具体的補償に関する文書	・報告書 ・認定書 ・補償			人事(災害補償) 公務・通勤災害報告・認定	完結した日に係る特定日以後5年		
		⑥身分証明に関する事	①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿			・検察官身分証明書交付名簿	人事(その他) 検察官身分証明書交付簿		5年
	②検察事務官証票の発行、交付に関する文書		・交付簿 ・台帳			検察事務官証票交付簿 検察事務官証票台帳			
	③検察技官身分証明書の発行、交付に関する文書		・交付簿 ・台帳			検察技官身分証明書交付簿 検察技官身分証明書台帳			
	④検察官記章の交付及び管理に関する文書		・送付書 ・再貸与申請書 ・返還書			検察官記章送付書 検察官記章再貸与申請書 検察官記章返還書			
	⑤検察事務官記章の交付及び管理に関する文書		・交付簿 ・台帳			検察事務官記章貸与簿 検察事務官記章台帳			
⑥特別司法警察職員証票の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・名簿		特別司法警察職員証票交付簿 特別司法警察職員名簿						
⑦国家公務員ICカード身分証明書の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・管理台帳 ・発行台帳		国家公務員ICカード身分証交付簿 ICカード管理台帳 ICカード発行台帳						
⑧国家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書	・身分証明書発行申出書 ・身分証明書氏名変更申出書 ・身分証明書破損・紛失届		身分証明書管理	3年					
⑦試験に関する事	①検察官特別試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知	検察官特別試験受験手続	3年					
	②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知	副検事選考試験手続						
	③その他試験に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知	簡易裁判所判事への推薦手続	1年					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	15赴任出発に関すること	職員が転勤する場合の赴任出発に関する文書	・赴任出発延期認可申請書 ・赴任途中滞留許可申請書			赴任出発関係書類	3年		
	16人事データファイルに関すること	職員の人事情報データ	・人事データファイル			人事データファイル	離職、転出した日に係る特定日以後3年		
	17公益通報に関すること	①公益通報の事務処理に関する経緯に関する文書	・受理・処理簿 ・受理・不受理通知書 ・調査開始・不開始通知書 ・調査結果等通知書 ・情報受理通知書			公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理	5年		
		②公益通報の統計に関する文書	・公益通報等運用実績統計表			公益通報等運用実績統計表	3年		
	18旧姓使用に関すること	①旧姓使用職員の一覧	・旧姓使用職員一覧表			旧姓使用職員一覧表	1年		
		②旧姓使用の開始及び中止に関する文書	・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書			旧姓使用関係書類	3年		
	19雇用保険・社会保険に関すること	①職員の雇用保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・離職証明書 ・通知書			職員の雇用保険に関する書類	完了した日に係る特定日以後4年		
		②その他雇用保険に関する文書	・適用事業所設置届 ・事業主事業所各種変更届 ・通知書			その他雇用保険に関する書類	完了した日に係る特定日以後2年		
		③健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・被扶養者(異動)届 ・新規適用届 ・事業所関係変更(訂正)届 ・通知書			健康保険・厚生年金保険に関する書類			
	20その他人事に関すること	①その他人事に関する文書	・特別司法警察職員指名簿・協議書 ・特別司法警察職員証票返還書 ・海外出張上申書 ・海外渡航承認申請 ・決定通知 ・弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書 ・申請書			特別司法警察職員指名簿・協議書 特別司法警察職員証票返還書 海外出張 海外渡航承認申請書 弁護士会等への委員等の推薦に関する通知	1年		
			②その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿			人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	完了した日に係る特定日以後1年	
	21俸給に関すること	①採用時の初任給を決定した文書	・調書		給与(俸給)	初任給決定調書	離職の日から5年		
			②給与関係法規の改正に伴い、改正後の俸給を決定した文書	・調書		俸給切替調書	10年		
			③給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書	・調書		在職者調整調書			
			④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書	・再計算書		俸給表異動の際の再計算書			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤昇給に関する文書	・名簿 ・申出書			昇給発令者等名簿 特別昇給申出書 検察官昇給申出書			
		⑥昇格に関する文書	・名簿 ・申出書			昇格申出書			
		⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・名簿			平成17年改正法附則第3条関係発令名簿 平成17年改正法附則第11条関係発令名簿 給与法附則第8項適用者名簿			
		⑧復職する職員の復職後の俸給を決定した文書	・俸給決定			復職時調整調査書			
		⑨当該庁における級別定数に応じた人員構成を調査した文書	・調査結果			級別定数現況調査書	5年		
		⑩検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書	・検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書			検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係			
		⑪個々の職員の級号俸等を記載した文書	・調査結果			個人別級号俸等調査表	3年		
	㉔退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	・調査結果	給与(手当)		国家公務員退職手当実態調査票 退職予定者名簿 定年退職者調査書	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間		
	㉔その他手当に関すること	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			扶養親族届	届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
		②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			通勤届			
		③個々の職員の住居手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			住居届			
		④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			単身赴任届			
		⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			扶養手当認定簿	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
		⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			通勤手当認定簿			
		⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			住居手当認定簿			
		⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			単身赴任手当認定簿			
		⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認			手当の事後確認書			
		⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書	・勤務条件の通知			併任官職に基づき手当支給に係る通知者名簿	通知する日に係る特定日以後5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		①特地勤務手当の支給状況を調査した文書	・調査			特地勤務手当等支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後5年		
		②広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査			広域異動手当支給調書			
		③初任給調整手当の支給状況を調査した文書	・調査			初任給調整手当支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後10年		
		④期末手当全般に係る文書	・期末手当全般			期末手当の支給額の決定	5年		
		⑤個々の職員の勤続手当の支給額の決定内容が記載された文書	・支給決定			勤続手当の支給額の決定			
		⑥退職手当の支給額を記載した文書	・調査			退職手当支給調書			
		⑦諸手当の支給状況を調査した文書	・調査			併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書			
		⑧検察官に支給する初任給調整手当の支給状況が記載された文書	・調査結果			初任給調整手当支給状況報告書	3年		
		⑨所属職員の給与の支払い状況が記載された文書	・調査結果			給与支払状況統計報告			
		⑩当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果			勤続年数別年齢別職員構成調査表			
		⑪職員の俸給決定及び諸手当の認定状況の調査結果が記載された文書	・調査結果			人事院による給与の実態調査 財務省による給与の実態調査			
		⑫児童手当の認定及び支給に関する文書	・受給台帳 ・認定請求書 ・現況届			児童手当受給者台帳 児童手当認定請求書 児童手当現況届	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後5年		
		⑬児童手当の支給状況等に関する文書	・支給状況報告			児童手当支給状況報告	5年		
	⑭その他給与に関すること	①その他給与に関する文書	・説明会資料	説明会資料	1年				
		②その他給与に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付		1年未満				
	⑮研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・実施報告	研修	検察運営セミナー	3年			
	⑯その他研修等に関すること	①その他研修等に関する文書			その他研修等	完結した日に係る特定日以後1年			
		②その他研修等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			1年未満			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
10 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①職員の給与に関する文書	・職員別給与簿	人事	歳出	職員別給与簿	翌年1月1日から起算して10年	廃棄	
			・給与の口座振込申出・変更申出書			給与の口座振込申出・変更申出書			
		②歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅程表 ・旅行命令簿 ・出張計画書	庶務	庶務	旅行命令簿 出張計画書・旅程表 業務命令による外出管理簿	5年		
			・タクシーチケット管理簿			歳出 タクシーチケット管理簿			
		③源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書関係文書 ・源泉徴収票	人事		給与支払状況報告書関係書類 源泉徴収票	7年		
			・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書			給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書		給与を支給しなくなった日に係る特定日以後1年	
			・保険料の控除に関する申告書 ・基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 ・住宅借入金等特別控除に関する申告書 ・扶養親族の控除に関する申告書 ・退職所得の受給に関する申告書 ・退職所得申告書			保険料の控除に関する申告書 基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 住宅借入金等特別控除に関する申告書 扶養親族の控除に関する申告書 退職所得の受給に関する申告書 退職所得申告書		提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年	
		④給与控除依頼に関する文書	・徴収依頼書			徴収依頼書	3年		
		⑤特別徴収税額に関する文書	・特別徴収税額通知書			特別徴収税額通知書			
		⑥その他歳出に関する文書	・タクシーチケット関係文書	庶務		タクシーチケット関係書類	1年		
(2)保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・現金出納簿 ・徴収金保管簿		保管金	現金出納簿 徴収金保管簿	5年			
	②保管金等に関する文書	・徴収金預り証受払簿 ・徴収金保管通知書受払簿 ・徴収金保管通知書			徴収金預り証受払簿 徴収金保管通知書受払簿 徴収金保管通知書	3年			
	③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証			徴収金預り証	1年			
11 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	人事	監査	人事院監査	5年	廃棄	
	(2)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	庶務	検査	徴収金保管者の帳簿及び金庫に関する検査報告書	1年		
12 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	人事	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	翌年1月1日から起算して6年	廃棄	
			・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書			他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> ・特例超過勤務通知書 ・特例超過勤務に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票 			特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	3年		
		②管理職員特別勤務手当に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書 			管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	翌年1月1日から起算して6年		
		③特殊勤務等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務実績簿 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿 			特殊勤務実績簿 犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿			
		④勤務時間報告に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間報告書 			勤務時間報告書			
	②出勤簿に関すること	出勤簿	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤簿 			出勤簿	翌年1月1日から起算して5年		
	③休暇等に関すること	休暇等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・休暇簿 			休暇簿	完了した日の翌年1月1日から起算して3年		
<ul style="list-style-type: none"> ・休暇簿(介護休暇用) 					休暇簿(介護休暇用)	指定期間の末日の翌日から3年			
<ul style="list-style-type: none"> ・休暇簿(介護時間用) 					休暇簿(介護時間用)	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年			
<ul style="list-style-type: none"> ・病休者等報告書 ・年次休暇等使用計画表 					病休者等報告書 年次休暇等使用計画表	翌年1月1日から起算して3年			
	④テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク勤務管理表 			テレワーク勤務管理表	テレワークの期間が終了した日に係る特定日以後3年		
	⑤育児休業等に関すること	育児休業等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書 			育児休業承認請求書 育児短時間勤務承認請求書 育児時間承認請求書	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年		
	⑥配偶者同行休業に関すること	配偶者同行休業に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者同行休業請求書 			配偶者同行休業請求書	配偶者同行休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年		
	⑦自己啓発等休業に関すること	自己啓発等休業に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発等休業承認請求書 			自己啓発等休業承認請求書	自己啓発等休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年		
	⑧代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・代休日指定簿 ・代休日の指定願 ・代休日の指定整理簿 			代休日指定簿 代休日の指定願 代休日の指定整理簿	完了した日の翌年1月1日から起算して3年		
②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書			<ul style="list-style-type: none"> ・週休日の振替願 ・週休日の振替通知書 ・振替等通知簿 			週休日の振替願 週休日の振替通知書 振替等通知簿			
			<ul style="list-style-type: none"> ・4時間の勤務時間の割振変更願 ・4時間の勤務時間の割振通知書 			4時間の勤務時間の割振変更願 4時間の勤務時間の割振通知書			
③休日勤務に関する文書			<ul style="list-style-type: none"> ・休日勤務簿 			休日勤務簿			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		④超勤代休時間の指定に関する文書	・超勤代休時間指定簿			超勤代休時間指定簿	1年未満			
		⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届							
		⑨早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書			・早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務管理簿			早出遅出勤務の期間が終了した日の翌年1月1日から起算して3年
			②早出遅出勤務の請求に関する文書			・早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務等請求書			早出遅出勤務によらなくなった日の翌年1月1日から起算して3年
		⑩休憩時間変更に関すること	休憩時間変更に関する文書			・休憩時間変更事由申出書	休憩時間変更事由申出書			3年
		⑪その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書			・休日勤務日誌	休日勤務日誌			1年
13 表彰・栄典に関する事項	①栄典に関すること	①春秋叙勲候補者の推薦手続に関する文書	・照会書 ・回答書 ・通知書	人事	人事(表彰・栄典)	生存者叙勲手続	10年	廃棄		
		②叙位・叙勲の詮議手続に関する文書	・上申書 ・通知書			叙位叙勲上申手続				
	②表彰に関すること	①各種表彰状の授与手続に関する文書	・内申書 ・表彰決裁			永年勤続表彰 研修表彰	5年			
		②各種感謝状の贈呈手続に関する文書	・申出書 ・交付決定			感謝状				
14 厚生に関する事項	①健康管理に関すること	①健康診断の事後措置に関する文書	・健康診断事後措置記録票	人事	厚生	健康診断事後措置記録票	退職した日に係る特定日以後5年	廃棄		
		②健康管理医、健康管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書	・健康管理医委嘱 ・健康管理者指名・解除 ・健康管理担当者指名・解除			健康管理医委嘱 健康管理者指名・解除 健康管理担当者指名・解除				指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年
		③健康診断に関する文書	・定期健康診断実施・結果 ・特別健康診断実施・結果			定期健康診断 特別健康診断	3年			
		④心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書	・心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領等の内規に関する文書 ・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書			心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領 心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果	5年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	②安全管理に関すること	安全管理者、安全管理担当者の発令等に関する文書	・安全管理者指名・解除 ・安全管理担当者指名・解除 ・危害防止主任者指名・解除			安全管理者指名・解除 安全管理担当者指名・解除 危害防止主任者指名・解除	指名が解除された日に係る特定日以後1年		
	③その他厚生に関すること	その他厚生に関する文書	・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書			定期健康診断等報告書 国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書	1年 当該覚書の効力が失効した日から1年		
15	防災・警備に関する事項	①防災・防火に関すること	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書 ②自衛消防訓練に関する文書 ③防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書 ④自衛消防隊編成に関する文書 ⑤その他防災・防火に関する文書	庶務	防災警備	防災業務計画 防災訓練・教育 自衛消防訓練 防火管理者選任 統括管理者選任 防災管理者選任 火元責任者指名 自衛消防隊編成表 法務省緊急連絡網体制網通信訓練 災害発生、被災状況報告	5年 1年 1年	廃棄	
		②警備に関すること	①警備に関する文書 ②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			受付・警備日報 職員用識別票交付簿 来庁者用識別票貸与簿 警備隊編成表 出入許可申請書 警備に関する報告書	1年 許可の期間が終了した日に係る特定日以後1年 1年未満		
16	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	①庶務に関する文書 ②庶務に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	庶務	庶務	自動車運転付加業務命令 自動車運行日誌 呼気検査結果確認書 公務従事車両証明書発行状況一覧表 公務用カードに関する申請、照会、回答、返却 通知 事務連絡 参考送付	1年 1年未満	廃棄	庶務に関する事項が全国標準と大きく異なります。ご検討願います。

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
17 個人型確定拠出年金に関する事項	個人型確定拠出年金に関すること	①個人型確定拠出年金に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主証明書の写し ・同意書 ・加入者掛金納付方法変更届の写し ・掛金額等の加入情報の変更に関する届出書の写し 	人事	個人型確定拠出年金	事業主証明書 同意書 加入者掛金納付方法変更届 掛金額等の加入情報の変更に関する届出書	常用(ただし、当該加入者が当該事業者における加入要件を具備しなくなった日以後は1年未満)	廃棄		
			・掛金通知書			掛金通知書	3年			
		②個人型確定拠出年金に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者の資格確認に関する照会書 ・事業所登録通知書 				1年未満			
18 検察庁の組織に関する事項	①検察庁の組織に関すること	①検察庁の組織に関する文書	・法人番号指定通知書	人事	組織	法人番号指定通知書	常用	廃棄		
			・事務取扱変更等の内議・報告			検察庁組織	5年			
		②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・幹部職員一覧表 ・事務分担当表							1年未満
			②検察庁の組織運営に関する文書			・組織運営の検討に関する文書	組織運営の検討に関する文書			3年
19 検務に関する事項	徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・印紙納付書	庶務	徴収	印紙納付書	10年	廃棄		
			②その他徴収に関する文書			・印紙納付調査書	印紙納付調査書			1年
<p>備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。 特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。</p>										

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性のある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則、その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案 ・通知案 ・事務連絡案			通知・事務連絡(自庁)	1年		
		④通知等	・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)	常用	廃棄	
		⑤訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集(自庁)			
		⑥非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
		②その他訓令及び通達に関する文書	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼			
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	翌年1月1日から起算して1年		
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・行政文書の管理			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
		⑤その他文書の管理に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付					1年未満	
3 公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	共通	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書			廃止公印簿 廃止公印引継書 公印届出新調文書	30年		
		(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書			・公印管守事務引継書 ・検査結果	公印管守事務引継書 公印等実地検査関係・検査結果	3年	
(3)その他公印に関する文書	その他公印に関する文書	・公印損傷等報告書	公印損傷等報告書	1年					
4 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書			・決定・了解文書			
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書				事務担当者協議会	1年	

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
		③その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のこと	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書								
5	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	①個人情報等保護事務全般に関する文書 ②特定個人情報等保護事務に関する文書	業務委託に係る保有個人情報等の検査結果	共通	個人情報保護	業務委託に係る保有個人情報等に関する検査 特定個人情報ファイル取扱状況把握票	業務委託が終了した日に係る特定日以後3年 特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		
6	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	届出書 許可申請書(モバイルPC利用申請書) 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 外部電磁的記録媒体管理簿	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 外部電磁的記録媒体管理簿	3年	廃棄		
7	行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	端末持ち出しに関する文書	端末持ち出等許可申請書 端末持ち出等許可にかかる終了報告書	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄		
8	職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	実施要領 講師選定 実施報告	主計	研修	会計事務研修	3年	廃棄		
9	予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②歳入に関する文書	現金出納簿 収入金現金出納計算書 歳入決算報告書 歳入決算純計額報告書 歳入決算見込純計額報告書 徴収簿 歳入金調定原簿 不納欠損整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書 すえ置き整理報告書 収納未済繰越整理簿 収納未済歳入額繰越計算書 領収済額集計表 歳入決算額調 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 振替済通知書 収入官吏用領収証書受払簿 入力取消決議書 納入告知書送付控 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書集計表 現金払込仕訳書	主計	歳入	現金出納簿 収入金現金出納計算書 歳入決算報告書 歳入決算純計額報告書 歳入決算見込純計額報告書 徴収簿 歳入金調定原簿 不納欠損整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書 すえ置き整理報告書 収納未済繰越整理簿 収納未済歳入額繰越計算書 領収済額集計表 歳入決算額調 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 振替済通知書 収入官吏用領収証書受払簿 入力取消決議書 納入告知書送付控 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書集計表 現金払込仕訳書	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日) 3年	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日) 3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
		③その他歳入に関する文書	・訂正決議書 ・取消決議書			訂正決議書 取消決議書	1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
		④その他歳入に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
		⑤職員の給与に関する文書	・基準給与簿	歳出		基準給与簿	10年		
		⑥歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・債務負担額計算書 ・現金出納簿 ・国の債務に関する計算書 ・科目更正決議書 ・旅費精算請求書 ・歳出決算純計額報告書 ・歳出決算見込純計額報告書			債務負担額計算書 現金出納簿 国の債務に関する計算書 科目更正決議書 旅費精算請求書 歳出決算純計額報告書 歳出決算見込純計額報告書	5年		
		⑦⑥に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)	・支出負担行為差引簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為計画示達表 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・前渡資金出納計算書及び同証拠書類 ・歳出決算見込額報告書			支出負担行為差引簿 支出決定簿 支出負担行為計画示達表 支払計画表 前渡資金科目整理簿 支出計算書(官署分) 支出計算書(官署分)証拠書類 前渡資金出納計算書及び同証拠書類 歳出決算見込額報告書	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
		⑦⑥に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)	・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符			小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 小切手帳原符 国庫金振替書原符	5年		
			・予算増(減)額上申書 ・科目更正決議書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・繰越済通知書			予算増(減)額上申書 科目更正決議書 予算繰越関係書類	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
			・国庫金振込請求書			国庫金振込請求書	3年		
		⑧歳出に関する文書	・過年度支出承認書			過年度支出承認書			
			・予算執行計画表	用度		予算執行計画表			
			・過年度支出上申書	主計		過年度支出上申書			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係文書 振替済通知書 預託金払出決議書 財産形成貯蓄集計表 宿舍等異動通知 アダムス運用連絡票 			<ul style="list-style-type: none"> 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係書類 振替済通知書 預託金払出決議書 財産形成貯蓄集計表 宿舍等異動通知 アダムス運用連絡票 	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
		⑨源泉徴収に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 			退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書	提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年		
		⑩給与控除依頼に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 徴収依頼書 			徴収依頼書	3年		
		⑪その他歳出に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 予算増(減)額通知 支出決定通知確認決議書 零精算決議書 訂正決議書 取消決議書 訂正請求依頼決議書 官庁会計システムに係る連絡文書 			<ul style="list-style-type: none"> 予算増(減)額通知 支出決定通知確認決議書 零精算決議書 訂正決議書 取消決議書 訂正請求依頼決議書 官庁会計システムに係る連絡文書 	1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
		⑫その他歳出に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 通知 事務連絡 参考送付 				1年未満		
	②債権の管理等に関すること	①債権の管理等に重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> 債権みなし消滅整理報告書 債権管理計算書 	債権		<ul style="list-style-type: none"> 債権みなし消滅整理報告書 債権管理計算書 	5年		
<ul style="list-style-type: none"> 債権管理簿 履行延期申請書 			<ul style="list-style-type: none"> 債権管理簿 債権履行延期の特約 			当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年			
②債権の管理等に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> 債権現在額通知書 債権調査確認書 			<ul style="list-style-type: none"> 債権現在額通知書 債権調査確認書 	3年			
③その他債権管理に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> その他債権管理に関する文書 			その他債権管理に関する文書	1年			
	③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> 保管有価証券受払簿 歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿 保管有価証券提出書 小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 小切手帳原符 国庫金振替書原符 	保管金		<ul style="list-style-type: none"> 保管有価証券受払簿 歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿 保管有価証券提出書 小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 小切手帳原符 国庫金振替書原符 	5年		
②保管金等に関する文書			<ul style="list-style-type: none"> 保管金保管替通知書 保管金月計突合表 保管金払込書 振替済書 振替済通知書 			<ul style="list-style-type: none"> 保管金保管替通知書 保管金月計突合表 保管金払込書 振替済書 振替済通知書 	3年		
		<ul style="list-style-type: none"> 保管金提出・受入通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 保管金提出・受入通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 保管金提出・受入通知書 	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年				
③その他保管金等に関する文書		<ul style="list-style-type: none"> その他保管金等に関する文書 			その他保管金等に関する文書	1年			

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
10 国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	① 国有財産台帳	<ul style="list-style-type: none"> 国有財産台帳 国有財産台帳付属図面 境界確定協議書 	国有財産	国有財産	国有財産台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年	廃棄	
						境界確定協議書			
						国有財産台帳決議書	5年		
		② 公務員宿舍の現況に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 宿舎現況記録 	国有財産	国有財産	価格改定評価調査書	10年		
						宿舎現況記録	常用		
		③ 保全台帳	<ul style="list-style-type: none"> 保全台帳 	国有財産	国有財産	宿舎現況記録(廃止分)	5年		
						保全台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年		
		④ 設計原図等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 設計原図 完成原図 構造計算書 敷地調査報告書 官公署届出書 工事完成時受領書類 	国有財産	国有財産	設計原図	当該建物等が存在しなくなった日に係る特定日以後1年		
						完成原図			
		⑤ 設計に係る耐震診断に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断報告書 	国有財産	国有財産	構造計算書			
						敷地調査報告書			
		⑥ エネルギーの使用及び設備の管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー管理標準 	国有財産	国有財産	官公署届出書			
						工事完成時受領書類			
		⑦ 公務員宿舍設置等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> マイクロフィルム 	国有財産	国有財産	マイクログフィルム	30年		
耐震診断報告書	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年								
⑧ 国有財産増減及び現在額に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー管理標準 	国有財産	国有財産	エネルギー管理標準	当該建物等が存在しなくなった日に係る特定日以後1年				
				公務員宿舍設置要求書	10年				
⑨ 国有財産の使用許可等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 公務員宿舍設置要求書 宿舎廃止に関する調査書 	国有財産	国有財産	公務員宿舍設置要求書	10年				
				宿舎廃止に関する調査書					
⑩ 国有財産増減及び現在額に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 国有財産増減及び現在額計算書 国有財産増減及び現在額報告書 国有財産取得・運用・処分完了報告 	国有財産	国有財産	国有財産増減及び現在額計算書	5年				
				国有財産増減及び現在額報告書					
				国有財産取得・運用・処分完了報告					
				貸付(使用)料通知					
⑪ 国有財産使用許可書	<ul style="list-style-type: none"> 貸付(使用)料通知 財務協議書 	国有財産	国有財産	財務協議書					
				国有財産使用許可書	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年				
				財務協議書(長期間にわたる使用許可)					
⑫ 国有財産貸付契約書	<ul style="list-style-type: none"> 国有財産貸付契約書 	国有財産	国有財産	国有財産貸付契約書	契約が終了した日に係る特定日以後5年				
				交付した適格請求書等(インボイス)の写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等管理簿 ビル管理法に係る書類 			<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等管理簿 ビル管理法に係る書類 	5年		
		⑩公務員宿舍の入退去に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 宿舍貸与申請書・承認書 自動車保管場所貸与申請書・承認書 貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舍退去届 			<ul style="list-style-type: none"> 宿舍貸与申請書・承認書 自動車保管場所貸与申請書・承認書 貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舍退去届 	当該申請に係る承認又は退去手続が完了した日に係る特定日以後5年		
		⑪国有財産無償貸付状況に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 国有財産無償貸付状況報告書 国有財産無償貸付状況計算書 			<ul style="list-style-type: none"> 国有財産無償貸付状況報告書 国有財産無償貸付状況計算書 	5年		
		⑫公務員宿舍管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 明渡猶予申請書・承認書 宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書 公務員宿舍事務 国家公務員有料宿舍使用料金額表 宿舍使用料債権金額通知書 納入告知書発行依頼及び還付請求書 住宅事情調査 国有財産(宿舍)調査 宿舍現況調査 省庁別宿舍現況調査 貸与状況調査 所属職員の入居状況一覧表 			<ul style="list-style-type: none"> 明渡猶予申請書・承認書 宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書 公務員宿舍事務 国家公務員有料宿舍使用料金額表 宿舍使用料債権金額通知書 納入告知書発行依頼及び還付請求書 住宅事情調査 国有財産(宿舍)調査 宿舍現況調査 省庁別宿舍現況調査 貸与状況調査 所属職員の入居状況一覧表 	3年		
		⑬営繕工事に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 営繕工事関係 工事目的物引渡通知書 			<ul style="list-style-type: none"> 営繕工事関係 工事目的物引渡通知書 			
		⑭その他国有財産に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 国有財産に関する定期報告文書 国有財産に関する通知文書 用途廃止・所管換等 市区町村交付金 電気設備点検記録 設備点検保守記録 庁舎等使用現況及び見込に関する文書 合同庁舎の管理に関する申請書・承認書 地籍調査に関する文書 アスベスト調査結果報告書 第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 			<ul style="list-style-type: none"> 国有財産に関する定期報告文書 国有財産に関する通知文書 用途廃止・所管換等 市区町村交付金 電気設備点検記録 設備点検保守記録 庁舎等使用現況及び見込に関する文書 合同庁舎の管理に関する申請書・承認書 地籍調査に関する文書 アスベスト調査結果報告書 第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 	40年		
		⑮その他公務員宿舍に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 転任等通報表簿 職員宿舍現況表 			<ul style="list-style-type: none"> 転任等通報表簿 職員宿舍現況表 	1年		
		⑯その他営繕に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 各所新営・各所修繕工事計画表 工事申請書 庁舎新営等予算要求説明資料 保全計画 官庁建物実態調査 保全実態調査 営繕に関する通知文書 			<ul style="list-style-type: none"> 各所新営・各所修繕工事計画表 工事申請書 庁舎新営等予算要求説明資料 保全計画 官庁建物実態調査 保全実態調査 営繕に関する通知文書 			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑩その他国有財産に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
11 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関すること	監査・監察に関する文書	・法務省会計監査 ・法務省国有財産監査	主計	監査(会計)	法務省会計監査 法務省国有財産監査	5年	廃棄	
	(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・会計実地検査報告書 ・物品定期・交替・随時・廃止検査書 ・出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書		検査(会計)	会計実地検査報告書 保管有価証券検査書 物品定期・交替・随時・廃止検査書 出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書			
		②会計検査の企画・立案等に関する文書	・会計検査の実施・検査員の指名に係る文書			会計検査の実施・検査員の指名に係る文書 出納官吏等検査員発令簿	3年		
		③会計検査の実施、結果に関する文書	・出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 ・行政財産等実地監査 ・内部監査実施状況調書			出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 行政財産等実地監査 内部監査実施状況調書			
		④その他会計検査に関する文書	・その他会計検査に関する文書			その他会計検査に関する文書	1年		
12 防災・警備に関する事項	防災・防火に関すること	①消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書	国有財産	防災警備	消防用設備点検	3年	廃棄	
		②消防立入検査に関する文書	・消防立入検査に係る文書			消防立入検査関係	1年		
13 財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	①財産形成貯蓄等の記録	・財産形成貯蓄等記録簿	主計	財形貯蓄	財産形成貯蓄等記録簿	当該貯蓄者に係るすべての財形貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年1月1日から起算して5年	廃棄	
		②控除額の確認に関する文書	・控除額明細書			控除額明細書			
		③財産形成貯蓄等実施状況調査	・財産形成貯蓄等実施状況調査			財産形成貯蓄等実施状況調査	翌年1月1日から起算して1年		
		④その他財産形成貯蓄に関する文書	・その他財産形成貯蓄に関する文書			その他財産形成貯蓄に関する文書	翌年1月1日から起算して1年		

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
14 契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 契約に関する文書 仕様書案 協議・調整経緯 契約書案 入札公告に関する文書 	用度 国有財産	契約	契約に関する文書(契約に関する重要な経緯等)	契約が終了する日に係る特定日以後5年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	
			<ul style="list-style-type: none"> 交付した適格請求書等(インボイス)の写し 			適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
	(2)施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	事業の契約に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負契約書 業務等契約書 業務締結に関する文書 重要事項説明書 	国有財産		工事請負契約書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後10年		
	(3)契約に関すること	①自家用電気工作物保安に関する文書	自家用電気工作物保安	用度 国有財産		自家用電気工作物保安	30年	廃棄	
			環境衛生維持管理簿			環境衛生維持管理簿	5年		
		②契約に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書 契約に関する文書 	用度 国有財産		契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書 契約に関する文書			
			<ul style="list-style-type: none"> 支出負担行為決議書 			支出負担行為決議書			
			<ul style="list-style-type: none"> 協定書 			協定書			
		③経費分担の協定に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 協定書 	用度 国有財産		協定書	協定が終了した日に係る特定日以後5年		
		④契約に関する文書(施設整備の実施に必要な技術上の事項に係るものの積算に関する経緯)	<ul style="list-style-type: none"> 予定価格調書 予定価格積算内訳書 予定価格積算内訳書別紙明細 入札時積算数量書 入札時積算数量書別紙明細 	国有財産		予定価格調書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後5年		
	⑤有資格者等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 有資格者名簿 競争参加資格審査申請書類 随意契約登録申請書 	用度 国有財産		有資格者名簿 競争参加資格審査申請書類 随意契約登録申請書	3年	廃棄		
	⑥その他契約に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 履行確認報告書 作業完了報告書類 		履行確認報告書 その他契約に関する文書	1年				
	⑦その他契約に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 通知 事務連絡 参考送付 				1年未満			
15 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理計算書に関する重要な文書	物品管理計算書	用度	物品管理	物品管理計算書	5年	廃棄	
		②物品管理簿等	<ul style="list-style-type: none"> 物品管理簿 物品出納簿 物品供用簿 			物品管理簿 物品出納簿 物品供用簿	常用		
		③その他物品管理に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> 物品管理計画表 業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿 物品価格・品目等改定決議書 			物品管理計画表 業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿 物品価格・品目等改定決議書	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		④物品の寄附に関する文書	・寄附受納認可書 ・物品寄附決議書			寄附受納認可書 物品寄附決議書	3年			
		⑤物品の調達に関する文書	・物品取得措置請求書 ・物品取得通知書 ・物品払出請求書			物品取得措置請求書 物品取得通知書 物品払出請求書				
		⑥物品の保管に関する文書	・物品保管措置請求書 ・物品保管措置通知書 ・保管物品引渡通知書 ・保管物品引渡証明書 ・供用不適格品等報告書			物品保管措置請求書 物品保管措置通知書 保管物品引渡通知書 保管物品引渡証明書 供用不適格品等報告書				
		⑦物品の出納に関する文書	・郵便書留簿 ・副生物等書留簿 ・物品受払簿 ・物品の国有財産編入決議書			郵便書留簿 副生物等書留簿 物品受払簿 物品の国有財産編入決議書				
		⑧物品の無償貸付等に関する文書	・物品貸付決議書 ・物品譲与決議書			物品貸付決議書 物品譲与決議書				
		⑨没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿				
		⑩物品の借受・返還に関する文書	・物品借受決議書 ・物品返還決議書			物品借受決議書 物品返還決議書				
		⑪物品の分類換に関する文書	・物品分類換命令書 ・物品分類換承認申請書 ・物品分類換通知書 ・物品分類換承認書			物品分類換命令書 物品分類換承認申請書 物品分類換通知書 物品分類換承認書	1年			
		⑫物品の管理換に関する文書	・物品管理換命令書 ・物品管理換協議書 ・物品管理換承認申請書 ・管理換物品引渡通知書 ・物品管理換承認書 ・物品管理換承認通知書			物品管理換命令書 物品管理換協議書 物品管理換承認申請書 管理換物品引渡通知書 物品管理換承認書 物品管理換承認通知書				
		⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品払出命令書 ・物品受領命令書 ・物品受入命令書			物品払出命令書 物品受領命令書 物品受入命令書				
		⑭物品の返納に関する文書	・物品返納報告書 ・物品返納命令書			物品返納報告書 物品返納命令書				
		⑮物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置請求書 ・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置請求書 物品修繕・改造措置通知書				
		⑯物品の不用決定に関する文書	・物品不用決定承認申請書 ・物品不用決定承認書 ・物品不用申請書 ・物品廃棄措置請求書 ・物品廃棄決議書			物品不用決定承認申請書 物品不用決定承認書 物品不用申請書 物品廃棄措置請求書 物品廃棄決議書				
		⑰物品の売払又は貸付に関する文書	・物品売払・貸付措置請求書 ・物品売払・貸付措置通知書 ・物品寄託決議書			物品売払・貸付措置請求書 物品売払・貸付措置通知書 物品寄託決議書				
		⑱物品の供用に関する文書	・物品供用換申請書 ・物品供用状況管理票 ・物品全品突合検査			物品供用換申請書 物品供用状況管理票 物品全品突合検査				
⑲その他物品の管理に関する文書	・不用物品受払簿 ・自動車用燃料受払票 ・採暖用燃料受払票 ・物品管理情報修正決議書	不用物品受払簿 自動車用燃料受払票 採暖用燃料受払票 物品管理情報修正決議書								
16	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	①会計機関の発令に関する文書	主計	会計機関	会計機関発令簿	10年	廃棄		
			②会計機関の引継等に関する文書			・支出官引継書 ・会計機関(歳入徴収官、物品管理官、資金前渡官吏等)引継書	会計機関引継書			3年
			③取引関係通知に関する文書			・取引関係通知書	取引関係通知書			

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
17 報告(会計)に関する事項	報告(会計)に関すること	報告(会計)に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・現金亡失等報告書 ・予算執行職員に関する報告 ・会計事例報告 ・支払遅延報告書 ・経理事故発生報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・物品亡失、損傷等報告書 	主計	報告(会計)	<ul style="list-style-type: none"> 現金亡失等報告書 予算執行職員に関する報告 会計事例報告 支払遅延報告書 経理事故発生報告書 	5年	廃棄	
				用度		物品亡失、損傷等報告書			
<p>備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。 特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。</p>									

標準文書保存期間基準

平成31年4月1日

鳥取地方検察庁事務局
(総務課及び会計課の範囲を除く。)

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・調査実施関係資料	事務局	歳出	調査実施関係資料	5年	廃棄	
<p>備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。</p>									

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則、その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案 ・通知案 ・事務連絡案			通知・事務連絡(自庁)	1年		
		④通知等	・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)	常用	廃棄	
		⑤訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集(自庁)			
		⑥非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
		②その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼			
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿	共通	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
			・個人情報ファイル簿			個人情報保護			
		②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年			
			③発送した文書を把握するための帳簿		・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿		文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	翌年1月1日から起算して1年	
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・紛失等処理整理簿	文書	紛失等処理整理簿	30年			
			・移管・廃棄簿		移管・廃棄簿	20年	移管		
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	文書	廃棄の記録(行政文書ファイル等)	5年	廃棄		
			・秘密文書管理簿		秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年			
		⑥文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料	文書	行政文書廃棄報告書 廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)	5年			
			・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡		公文書の移管 行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完了した日に係る特定日以後5年			

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
		⑧行政文書の集中管理に関する文書	・行政文書の集中管理の方針に係る決裁文書 ・集中管理に関する協議書 ・集中管理に関する通知書 ・行政文書ファイル等受領書 ・行政文書ファイル等持出申請書 ・行政文書ファイル等返還請求書			集中管理の実施 行政文書ファイル等持出申請書 行政文書ファイル等返還請求書	5年		
						行政文書ファイル集中管理簿	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年		
		⑨その他文書の管理に関する文書	・行政文書点検の実施通知、結果報告等 ・文書管理担当者指定通知			行政文書の点検 文書管理担当者指定通知	3年		
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・行政文書の管理			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
⑩文書の管理に関する関係府省からの通知等	・行政文書の管理に関するガイドライン等	関係府省からの通知等	5年						
⑪文書の管理に関する報告文書	・行政文書の管理状況調査	行政文書の管理状況調査	3年						
⑫その他文書の管理に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付		1年未満						
3 会議・会同に関する事項	1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書			事務担当者協議会	1年		
		③その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
4 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する事項	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	共通	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	<ul style="list-style-type: none"> 届出書(管理者ID利用者届) 許可申請書(モバイルPC利用申請書) 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 外部サービス利用申請書 外部サービス利用状況一覧 例外措置申請書 例外措置台帳 機密性3情報等の提供等許可申請書 	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄	
		②自己点検に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検の実施に係る通知 自己点検票 			情報セキュリティ対策に関する自己点検			
		③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	<ul style="list-style-type: none"> 外部電磁的記録媒体管理簿 スマートフォン端末等管理簿 			外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体管理台帳 スマートフォン端末等管理簿			
		④その他情報セキュリティ対策に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 通知 報告書類 参考送付 				1年未満		
6 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	①検察月報	検察月報	共通	図書・資料	検察月報	5年	廃棄	
		②検察研究特別資料	<ul style="list-style-type: none"> 検察研究特別資料 検察研究資料 検察研究叢書 法務研究報告書 検察研究調査報告書 			<ul style="list-style-type: none"> 検察研究特別資料 検察研究資料 検察研究叢書 法務研究報告書 検察研究調査報告書 	10年		
		③執務に関する図書・資料	<ul style="list-style-type: none"> 検察資料 研修教材 公安教養資料 図書類配布票 			<ul style="list-style-type: none"> 検察資料 研修教材 公安教養資料 接見指定20講 図書類配布票 	5年		
			<ul style="list-style-type: none"> 図書類払出決定書 			<ul style="list-style-type: none"> 図書類払出決定書 	1年		
		④図書・資料データファイル	<ul style="list-style-type: none"> 図書・資料データファイル 職務事例データファイル 			<ul style="list-style-type: none"> 図書・資料データファイル 職務事例データファイル 	常用		
		⑤執務参考図書・資料	<ul style="list-style-type: none"> 研修資料 			<ul style="list-style-type: none"> 研修資料 	3年		
⑥図書・資料に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 庁用図書の整備 		1年未満						
7 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	①行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 行政文書開示決定等に係る決裁文書 開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 行政文書開示請求書 行政文書の開示の実施方法等申出書 開示決定等協議書 開示実施手数料減額等協議書 	企画調査	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示(不開示)決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	②行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する事項	開示請求の事案管理に関する帳簿	<ul style="list-style-type: none"> 事案管理簿 			<ul style="list-style-type: none"> 行政文書開示請求事案管理簿 	当該年度分が完了した日に係る特定日以後3年		

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項							
				大分類	中分類	名称(小分類)										
	(3)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書	・開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定期限の延長等に係る決裁文書 ・保有個人情報開示請求書 ・保有個人情報の開示の実施方法等申出書	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定 訂正請求に基づく訂正決定 利用停止請求に基づく利用停止決定等	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年										
									(4)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関すること	①保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿	・事案管理簿		保有個人情報開示請求等事案管理簿 保有個人情報訂正請求等事案管理簿 保有個人情報利用停止請求等事案管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後3年		
	(5)国家賠償等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状		補償・賠償	国家賠償請求事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年		以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの							
										②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証					
										③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書					
	(6)国家賠償等の把握に関すること	国家賠償等を把握するための帳簿	・事件簿 ・整理簿			国家賠償等訴訟事件簿 民事事件等整理簿	3年	廃棄								
	(7)その他国家賠償等に関すること	その他国家賠償等に関する文書				その他国家賠償等に関する文書	1年									
	(8)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・審査請求書、審査申立書 ・録取書		請願・請求・申立	行政不服審査法に基づく審査請求	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年		以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの							
										②裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁論書 ・反論書 ・意見書					
③裁決書又は決定書										・裁決・決定書						
(9)請願等・請求・申立に関すること	請願等・請求・申立に関する文書	・整理簿 ・処理簿 ・請願書 ・審査請求書副本 ・裁決書謄本			整理簿(請願・請求・申立) 処理簿(請願・請求・申立) 請願(請願・請求・申立)	1年	廃棄									
									行政不服審査法に基づく審査請求(処分庁等)	裁決、決定その他の処分がなされる日に係る特定日以後1年						
(10)その他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状		取消訴訟・その他訴訟	行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年		以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの								
									②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
									③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
	①行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状			不開示決定取消等訴訟(行政文書)				
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証			不開示決定取消等訴訟(行政文書)				
	③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書								
	②保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状			不開示決定取消等訴訟(保有個人情報)				
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証							
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書							
8 職員の人事に関する事項	①研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書	・調査資料	企画調査	研修	検事研修・研究 法務研究 検察研究 副検事研修 検察事務官研修(中央)(地方)(自庁)(人事院)※ 研修実施計画 一斉考試 講師等派遣 新任保護観察官検察庁実務研修 司法警察職員に対する教養訓練 司法修習生検察実務修習 研修用映像資料 情報セキュリティ研修 公文書管理研修	完了した日に係る特定日以後3年	廃棄	※括弧内の各研修区分ごとに記載する	
		②計画を制定又は改廃するための決裁文書	・計立案							
		③研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告							
	②その他研修等に関すること	①その他研修等に関する文書				その他研修等	完了した日に係る特定日以後1年			
		②その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満			
9 予算及び決算に関する事項	保管金に関すること	その他保管金等に関する文書		企画調査	保管金	換価代金処理表	当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年	廃棄		
10 監査・監察に関する事項	①監査・監察に関する重要な経緯	①監査・監察の企画・立案等に関する文書	・監査計画	監査	監査	最高検察庁事務監査 高等検察庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄		
						②監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知			事務監査情報
		②会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書			・会計事務監査実施状況調書 ・内部監査実施状況調書	監察指導部に対する報告			完了した日に係る特定日以後5年
							監察結果報告			5年
	監察結果一覧				1年					
			検査(会計)	会計事務監査実施状況調書 内部監査実施状況調書	3年					

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(3)その他事務検査に関する重要な経緯	①事務検査の企画・立案等に関する文書	・事務検査の実施 ・検査員の指名に係る文書		検査	検査員指定簿	1年		
		②事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書			徴収金に関する検査報告書 証拠品に関する検査報告書 通信傍受記録等に関する検査報告書 その他検査等			
		(4)その他監査・監察に關すること	監査・監察の実施、結果に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		・通知 ・報告書類 ・参考送付	監査	監察		
11 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に關すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	企画調査	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書			報告(統計)			
		③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
		④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書		報告(事務)	事務報告(検察運営)	1年		
		⑤その他事務報告に関する文書				その他事務報告	1年		
12 検察庁内における委員会等に関する事項	①検察庁内における委員会等の決定又は了解に關する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	企画調査	企画調査	事務改善委員会 非遵行為等防止対策委員会	3年	廃棄	
		②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書						
	②その他検察庁内における委員会等に関する文書	・参与会報告	参与会報告 その他委員会等			1年			
13 広報活動に関する事項	①記者会見の実施に關すること	①記者会見の実施に関する文書	・通知書	企画調査	広報活動	記者会見等	3年	廃棄	
		②事前登録に関する文書	・申請書						
	②広報活動に關すること	①広報用映像資料	・広報用映像資料			広報用映像資料	5年		
		②法の日週間など、各種イベントに関する文書	・案内文書 ・通知文書 ・依頼文書			法の日週間 憲法週間 社会を明るくする運動	1年		
③ホームページに関する文書	・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ホームページに掲載した情報	・ホームページ作成に係る決裁文書	ホームページ関係資料						
		・ホームページに掲載した情報	検察庁ホームページ	常用					

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		④その他広報に関する文書	・広報活動に係る決裁文書 ・通知書			広報活動 検察庁パンフレット	1年			
		⑤その他広報に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付				1年未満			
14	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	①情報公開事務に関する文書	①情報公開事務に関する文書	・検察庁情報公開事務取扱要領 ・通知	企画調査	情報公開	検察庁情報公開事務取扱要領 情報公開事務文書	3年	廃棄	
			②その他情報公開事務に関する文書				その他情報公開事務文書	1年		
	②個人情報ファイルの掲載等に関する文書	①個人情報ファイルの保有に至る過程が記録された決裁文書	・事前通知に係る決裁文書	個人情報保護	個人情報ファイルの保有等に関する事前通知	5年				
		②個人情報ファイルの修正に至る過程が記録された文書	・修正に係る決裁文書							
	③個人情報保護事務全般に関する文書	①個人情報等保護事務全般に関する文書	・報告書	保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等	5年					
			・検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 ・保有個人情報等の点検の実施通知、結果報告等 ・個人情報保護担当者指定通知 ・通知		検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 保有個人情報等の点検 個人情報保護担当者指定通知 個人情報保護事務文書				3年	
		②特定個人情報等保護事務に関する文書	・通知	特定個人情報等保護事務文書 特定個人情報等取扱区域の指定 特定個人情報等事務取扱担当者の指定	3年					
		③その他個人情報保護事務に関する文書		その他個人情報保護事務に関する文書	1年					
	④個人情報保護事務に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付			1年未満					
	15	検察審査会に関する事項	①検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	①検察審査会による建議、勧告に関する文書	・建議、勧告	企画調査	検察審査会	検察審査会勧告書等	翌年1月1日から起算して5年	廃棄
②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書				・措置結果通知	措置結果通知書					
③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿				・整理簿 ・事件簿	検察審査会事件整理簿 検察審査会審査申立等事件簿					
②その他検察審査会に関する事項		①検察審査員の選定に関する文書	・照会書 ・回答書	検察審査員選定に係る照会・回答書	翌年1月1日から起算して1年					
		②その他検察審査会に関する文書		その他検察審査会に関する文書						
16	被疑者補償に関する事項	①被疑者補償に関する重要な経緯	被疑者補償に関する文書	・被疑者補償事件記録	企画調査	補償・賠償	被疑者補償事件記録 被疑者補償立件りん議書	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
			②被疑者補償の把握に関する事項	被疑者補償を把握するための帳簿			・被疑者補償事件簿 ・整理簿			
17	刑事補償、費用補償に関する事項	刑事補償、費用補償の把握に関する事項	・整理簿 ・事件簿	企画調査	補償・賠償	整理簿、事件簿	3年	廃棄		

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
18	罰則の定めのある条例に関する事項	条例の協議に関する重要な経緯	・協議回答文書	企画調査	条例	協議回答文書(条例関係)	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄			
19	行政の情報化に関する事項	①検察総合情報管理システムに関すること	①検察総合情報管理システムに関する文書	・サブシステムデータファイル	情報システム管理	システム開発・管理	共通サブシステムデータファイル 送致サブシステムデータファイル 事件サブシステムデータファイル 合状サブシステムデータファイル 捜査サブシステムデータファイル 公判サブシステムデータファイル 執行サブシステムデータファイル 徴収サブシステムデータファイル 犯歴サブシステムデータファイル 記録サブシステムデータファイル 統計サブシステムデータファイル	常用	廃棄		
			②端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書	・端末持ち出等許可兼インターネット接続許可申請書 ・端末持ち出等許可兼インターネット接続許可に係る終了報告書			端末の持ち出し等許可及びインターネット接続許可に関する文書	5年			
			③テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する文書	・緊急用ライセンス貸与申請書 ・緊急用ライセンス貸与通知書			テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンスに関する文書	1年			
			④その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書	・検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 ・検察総合情報管理システム端末構成変更届 ・検察総合情報管理システム接続許可申請書 ・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クライアント証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前科情報機能設定等申請書 ・光学ディスク制御解除端末申請書 ・光学ディスク制御解除端末変更等申請書 ・グループメール利用申請書			検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 検察総合情報管理システム端末構成変更届 検察総合情報管理システム接続許可申請書 テレワーク支援サービス利用申請書 クライアント証明書発行申請書 利用者情報設定等申請書 前科情報機能設定等申請書 光学ディスク制御解除端末に関する申請書 グループメール利用申請書 運用管理関係文書(検察総合情報管理システム)				
			⑤検察総合情報管理システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1年未満			
			②職員認証サービス(GIMA)に関すること	①職員認証サービス(GIMA)に関する文書			・申請書	職員認証サービス(GIMA)に関する設定等申請書			1年
				②組織マスタ情報に関する文書			・組織マスタ情報の新規登録又は修正に係る決裁文書及びその資料	職員認証サービス(GIMA)組織マスタ情報関係文書			
				③その他職員認証サービス(GIMA)の運用管理に関する文書			・GIMA質問・障害連絡票	GIMA質問・障害連絡票運用管理関係文書(職員認証サービス(GIMA))			
				④職員認証サービス(GIMA)に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1年未満
			③その他システムにより処理すべきこと	①その他システムに関する文書			・機器設置関係文書 ・システムデータファイル	機器設置関係文書 システムデータファイル			常用
②アクセス記録に関する文書	・サーバ室等入室記録	サーバ室等入室記録		3年							

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		③その他システムの運用管理に関する文書	・ソフトウェア・ライセンス管理台帳			管理台帳	常用			
			・完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳 ・インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 ・インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 ・インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 ・メールボックス改廃申請書 ・ダウンロード申請書 ・Microsoft365アカウント発行等申請書 ・個別システム端末構成変更届			完結管理台帳 インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 共有メールアドレスの利用状況変更申請書 ダウンロード申請書 Microsoft365アカウント発行等申請書 個別システム端末構成変更届 運用管理関係文書(その他のシステム)	1年			
			④端末持ち出しに関する文書			・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告書 ・モバイル端末管理簿	端末の持ち出し等許可に関する文書			5年
		⑤その他システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告	/	1年未満					
20 検務に関する事項	1)証拠品事務に関する事 2)執行事務に関する事 3)徴収事務に関する事	その他証拠品に関する文書	・証拠品事務月表 ・立会封金処理表	企画調査	証拠品	証拠品事務月表、立会封金処理表	当該年分が完了した日に係る特定日以後1年	廃棄		
		その他執行に関する文書	・執行事務月表、年表 ・自由刑未執行状況等調査表			執行				執行事務月表、年表、自由刑未執行状況等調査表
		その他徴収に関する文書	・徴収月表、年表			徴収				徴収月表、年表
21 捜査・公判に関する事項	民事事件に関する事	人事訴訟に関する文書		企画調査	公判(遂行)	人事訴訟事件	訴訟が終了する日に係る特定日以後1年	廃棄		
22 特定秘密の管理に関する事項	1)特定秘密の管理	特定秘密の保管等の状況が記録された帳簿	・特定秘密文書等管理簿	企画調査	特定秘密	特定秘密文書等管理簿	完了した日に係る特定日以後30年	廃棄		
	2)特定秘密に関する教育	特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書	・特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類			特定秘密保護制度教育	3年			
	3)特定秘密の指定等	特定秘密の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書	・特定秘密の指定等に係る通知又は周知文書			通知書・周知書(特定秘密)	5年			
	4)特定秘密保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類	・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類			検査結果(特定秘密)	3年			
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。 特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。										

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

鳥取地方検察庁検務官室

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性のある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則、その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案 ・通知案 ・事務連絡案			通知・事務連絡(自庁)	1年		
		④通知等	・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)	常用	廃棄	
		⑤訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集(自庁)			
		⑥非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
	②その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼						
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	翌年1月1日から起算して1年		
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・行政文書の管理			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
		⑤その他文書の管理に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付				1年未満		
3 会議・会同に関する事項	①各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書						
	②各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること					事務担当者協議会	1年	
③その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満			
4 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	共通	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以降1年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	<ul style="list-style-type: none"> 届出書 許可申請書(モバイルP C利用申請書) 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	<ul style="list-style-type: none"> 外部電磁的記録媒体管理簿 			外部電磁的記録媒体管理簿				
6 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	端末持ち出しに関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 端末持出等許可申請書 端末持出等許可にかかる終了報告書 	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄		
7 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	<ul style="list-style-type: none"> 検察資料 	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄		
8 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 受刑者釈放予定通知希望申出書 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 加害者処遇状況等通知に関する引継書 	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 受刑者釈放予定通知希望申出書 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 加害者処遇状況等通知に関する引継書	翌年1月1日から起算して10年	廃棄		
		②死刑執行に関する通知を実施するための文書	<ul style="list-style-type: none"> 整理簿 申出書 届出書 連絡書 引継書 			被害者等に対する死刑執行に関する通知制度				当該年分が完結(通知手続終了)した日の翌年1月1日から起算して3年
		③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	<ul style="list-style-type: none"> 受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書 通知書 			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書				翌年1月1日から起算して1年
9 検務に関する事項	(1)事件事務に関する事項	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	<ul style="list-style-type: none"> 審判請求処理簿 	事件	事件	審判請求処理簿	翌年1月1日から起算して10年	廃棄		
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	<ul style="list-style-type: none"> 事件記録・証拠品送致票 起訴状通付票 略式命令請求通付票 少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿 不服申立事件記録保存簿 保存期間延長不服申立事件記録保存簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 三即事件処分簿 			事件記録・証拠品送致票(甲) 通付票(事件関係) 通告欠如事件記録送付簿 不服申立事件記録保存簿 保存期間延長不服申立事件記録保存簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 三即事件処分簿				翌年1月1日から起算して3年
		③その他事件に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 没収保全カード 追徴保全カード 薬物犯罪通報・要請カード 			没収保全カード 追徴保全カード 薬物犯罪通報・要請カード				完結した日の翌年1月1日から起算して3年
		④その他事件に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	<ul style="list-style-type: none"> 通付簿 少年事件審判結果通知書 			少年事件審判結果通知書				翌年1月1日から起算して1年
							1年未満			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
2)令状事務に関すること		①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・傍受の原記録聴取等請求処理簿	令状		傍受の原記録聴取等請求処理簿	翌年1月1日から起算して5年		
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受通知対象者把握簿			令状請求処理簿 通付票(令状関係) 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受通知対象者把握簿	翌年1月1日から起算して3年		
		③その他令状に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
3)証拠品事務に関すること		①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	証拠品	証拠品	領置票	完結した日の翌年1月1日から起算して10年		
			・領置票整理簿 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿			領置票整理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿	翌年1月1日から起算して10年		
			②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書			・記録媒体封印・提出等処理簿	記録媒体封印・提出等処理簿	翌年1月1日から起算して5年	
		③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書	・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿			特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿	翌年1月1日から起算して3年		
		④裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・裁判執行領置票			裁判執行領置票	完結した日の翌年1月1日から起算して10年		
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年		
		⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求の係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		⑥その他証拠品に関する文書	・通付簿 ・引継書 ・囑託書 ・回答書 ・証拠品仮出票 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書			証拠品仮出票 再審請求事件に関する通知書 再審事件確定通知書	翌年1月1日から起算して1年		
	・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類	押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	完結した日の翌年1月1日から起算して1年						
	⑦その他証拠品に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			1年未満					
4)執行事務に関すること		①裁判の把握並びに次長検事依命通達による選定協議・回答	・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答	執行	執行	無期事件被告人の選定協議書・回答 無期事件処理票	完結した日に係る特定日以後5年		
			・無期事件整理簿			無期事件整理簿	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> 処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書 執行事務規程第14条に基づく報告 照会書 回答書 			処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書 仮釈放申請に関する検察官の意見書(照会・回答)	完了した日に係る特定日以後5年		
		②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 令状請求処理簿 			令状請求処理簿	3年		
		③その他執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑執行猶予言渡し取消請求済通知書 刑執行猶予言渡し取消通知書 刑の執行猶予の言渡しの取消申出書 刑執行不能決定書 収容状発付命令取消書 再犯通知処理簿 その他執行に関する文書 			<ul style="list-style-type: none"> 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑執行猶予言渡し取消請求済通知書 刑執行猶予言渡し取消通知書 刑の執行猶予の言渡しの取消申出書 刑執行不能決定書 収容状発付命令取消書 再犯通知処理簿 その他執行に関する文書 	翌年1月1日から起算して1年		
			<ul style="list-style-type: none"> 自由刑未執行関係書類 収容状発付命令書 			自由刑未執行関係書類 収容状発付命令書	完了した日の翌年1月1日から起算して1年		
		④その他執行に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	⑤徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> 徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付) 	徴収	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年		
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟費用予納金保管整理簿 			訴訟費用予納金保管整理簿	5年		
		③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	<ul style="list-style-type: none"> 徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 令状請求処理簿 			令状請求処理簿	3年		
		⑤その他徴収に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立 過料事件 民事等関係事件簿 			<ul style="list-style-type: none"> 納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立 過料事件 民事等関係事件簿 	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・徴収金未済関係書類			徴収金未済関係書類	徴収金の処分が完了した日に係る特定日以後1年		
		⑥その他徴収に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
		(6)犯歴事務に関すること	①犯歴の把握等に関する文書	・犯歴票	犯歴探証	犯歴	犯歴票	死亡した日の翌年1月1日から起算して1年	
			・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書 ・褫奪申牒関係通知書 ・送付書 ・受領書 ・照会書 ・回答書			犯歴事項通知書 既決犯罪通知書 褫奪申牒関係 刑執行状況通知 送付書・受領書(犯歴関係) 照会書・回答書(犯歴関係)	翌年1月1日から起算して1年		
		②その他犯歴に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿 ・手配要請簿	執行	手配	手配登録簿 手配登録整理簿 手配要請簿	翌年1月1日から起算して3年		
		②その他手配に関する文書	・通知書 ・整理簿 ・処理簿			逃亡被告人等手配登録解除通知書	翌年1月1日から起算して1年		
			・処罰・捜査手配連絡(依頼)書			逃亡被告人等手配登録通知書	完了した日の翌年1月1日から起算して1年		
				犯歴探証		処罰・捜査手配連絡(依頼)書	既済となった日の翌年1月1日から起算して1年		
						道交とん刑者等解除通知	翌年1月1日から起算して1年		
	(8)探証事務に関すること	①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書	・指紋原紙	犯歴探証	探証	指紋原紙	翌年1月1日から起算して10年		
	②理化学探証に関する文書				理化学探証	翌年1月1日から起算して5年			
	③その他探証に関する文書				その他探証	翌年1月1日から起算して1年			
	④その他探証に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満			
(9)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・上申書 ・通知書 ・送付書	執行	恩赦	恩赦関係綴	完了した日の翌年1月1日から起算して1年			
(10)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿		保護	保護観察者再犯通知簿 仮釈放者再犯通知簿 処理簿	翌年1月1日から起算して1年			
(11)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	完了した日の翌年1月1日から起算して5年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・保管記録特別処分簿 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 			<ul style="list-style-type: none"> 保管記録特別処分簿 保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録 	翌年1月1日から起算して3年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	<ul style="list-style-type: none"> ・競合記録に関する照会書 			競合記録に関する照会書	当該記録に係る廃棄命令の日の翌年1月1日から起算して1年		
		④その他記録に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 ・閲覧・謄写に関する照会・回答書 ・貸出記録の返還に関する照会・回答書 ・保管記録閲覧請求書 ・謄写申出書 ・不起訴記録閲覧・謄写申請書 ・再審保存記録閲覧請求書 ・再審保存記録閲覧申出書 ・刑事参考記録閲覧申出書 			<ul style="list-style-type: none"> 弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 閲覧・謄写に関する照会・回答書 貸出記録の返還に関する照会・回答書 保管記録閲覧請求書 謄写申出書 不起訴記録閲覧・謄写申請書 再審保存記録閲覧請求書 再審保存記録閲覧申出書 刑事参考記録閲覧申出書 	<ul style="list-style-type: none"> 完了した日の翌年1月1日から起算して1年 		
		⑤その他記録に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	12共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・国際捜査共助事件処理票 	執行	共助	国際捜査共助事件処理票	完了した日の翌年1月1日から起算して10年		
		②検務事務についての共助に関する補助文書	<ul style="list-style-type: none"> ・共助事件簿 ・証拠品共助事件簿 ・国際共助事件処理カード 	事件		<ul style="list-style-type: none"> 共助事件簿 証拠品共助事件簿 国際共助事件処理カード 	完了した日の翌年1月1日から起算して3年		
		③その他共助に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・執行指揮囑託書 ・囑託書 ・共助関係資料 	執行		<ul style="list-style-type: none"> 裁判執行指揮囑託書 その他共助に関する文書(事件関係)(証拠品関係)(執行関係)(記録関係)(犯歴探証関係)※ 	完了した日の翌年1月1日から起算して1年		※各関係区分毎(括弧毎)に記載する。

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁検務官室

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
				徴収		その他共助に関する文書(徴収関係)	完了した日に係る特定日以後1年				
	13報告(検務)	①検務事務についての報告に関する文書		事件 証拠品 執行 徴収 記録 犯歴探証	報告(検務)	検務事務報告文書	完了した日に係る特定日以後5年				
		②検務事務についての報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書						1年未満			
10 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	・処遇事件処理票	事件	医療観察	処遇事件処理票	完了した日の翌年1月1日から起算して5年	廃棄			
		②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本			処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日の翌年1月1日から起算して1年				
		③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・執行嘱託書 ・受領書 ・送付書 ・出頭命令謄本 ・護送嘱託書 ・通知書			医療観察関係綴	完了した日の翌年1月1日から起算して1年				
11 捜査・公判に関する事項	①捜査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	・裁判結果票	執行	公判(遂行)	裁判結果票	翌年1月1日から起算して5年	廃棄			
	②事件の調査・照会に関すること	①事件の調査・照会に関する文書				事件	事件調査・照会			事件調査・照会	5年
		②その他事件の調査・照会に関する文書								その他事件調査・照会	3年
<p>備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。 特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。</p>											

標準文書保存期間基準標準

令和6年4月1日

鳥取地方検察庁捜査公判管理担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称(小分類)								
1 他の行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	1)司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性のある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	訓令・通達等資料写し(司法警察職員に対する一般的指示)	常用	廃棄						
		②立案基礎文書	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			司法警察職員に対する一般的指示	10年							
		③立案の検討に関する審議会等文書												
		④立案の検討に関する調査研究文書												
		⑤基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書	・司法警察職員に対する一般的指示(案)											
		⑥基準を他の行政機関に通知した文書												
2 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①審議会等文書	・諮問 ・答申	刑事	請願・請求・申立	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律に基づく審査申立	判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の判決等について年度ごとに取りまとめたもの						
		②判決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁論書 ・反論書 ・意見書											
		③判決書又は決定書	・判決・決定書											
		2)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書							・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料	被害回復給付金	裁定書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料	手続終了の日に係る特定日以後5年	廃棄
			②被害回復給付金支給に関する帳簿等							・整理簿 ・管理簿		被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿		
		3)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書									被害回復給付金支給手続	手続終了の日に係る特定日以後1年	
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性のある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄						
		②立案の検討に関する調査研究文書								例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案 ・通知案 ・事務連絡案											
		④通知等	・通知 ・事務連絡							通知・事務連絡(自庁)	1年			

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁捜査公判管理担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤訓令・通達等	<ul style="list-style-type: none"> ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 			例規(上級庁)	常用	廃棄	
			・例規集			例規集(自庁)			
		⑥非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
		②その他訓令及び通達に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 				1年未満		
4	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	文書	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年	廃棄	
			②発送した文書を把握するための帳簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	翌年1月1日から起算して1年		
			③秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			④その他文書の管理等に関する文書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
			⑤その他文書の管理等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
5	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	刑事	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・整理簿			整理簿(刑事関係報告規程関係)	5年		
			②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告		報告(統計)	統計報告	完結した日に係る特定日以後1年		
			③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
			④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告		報告(事務)	事務報告	1年		
			⑤その他事務報告に関する文書			その他の事務報告書			
			⑥その他事務報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
6	会議・会同に関する事項	①各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	共通	会議・会同	全国会同 会議・会同 管内会議 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書						
		②各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			事務担当者協議会	1年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		③その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
7	検察庁内における委員会等に関する事項	検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書 ・報告書	刑事	企画調査	刑事政策推進班に関する文書	3年	廃棄	
8	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する事項	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	共通	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以降1年	廃棄	
9	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・外部電磁的記録媒体管理簿	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 外部電磁的記録媒体管理簿	3年	廃棄	
10	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①被害者支援を実施するための文書 ②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・通知書 ・被害者支援業務日誌	刑事	被害者支援	被害者支援制度 被害者支援業務日誌 被害者支援員活動状況集計表	3年 1年	廃棄	
11	図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
12	行政の情報化に関する事項	(1)個別情報システムにより処理すべきこと (2)その他システムにより処理すべきこと	端末持ち出しに関する文書 その他システムの運用管理に関する事項	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告書 ・管理台帳 ・運用管理者指定届出書 ・検察庁デジタルフォレンジックネットワーク接続許可申請書	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書 捜査・公判用パソコン管理台帳 運用管理者指定届出書 検察庁デジタルフォレンジックネットワーク接続許可申請書	5年 常用 1年	廃棄	
13	職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯 (2)その他研修等に関する事項	研修の実施状況が記録された文書 ①その他研修等に関する文書 ②その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・実施要領 ・実施報告 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付	刑事	研修	検察事務官研修 その他研修等	3年 1年 1年未満	廃棄	
14	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事項	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿 ②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 ③その他投書等に関する文書	・事件簿 ・整理簿 ・事件簿 ・直受事件取扱状況調	刑事	捜査(その他)	重要未検挙事件簿 直受事件処理簿 投書等処理簿 直受事件取扱状況調	1年 翌年1月1日から起算して3年 1年	廃棄	

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁捜査公判管理担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
	②事件の請訓、協議に関すること	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿	・整理簿 ・事件簿	事件請訓・協議整理簿	協議報告整理簿	整理簿、事件簿	5年			
	③捜査・公判に関する報告	①捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿			協議報告整理簿				協議報告整理簿
		②捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書 ・傍受令状の請求等に関する報告書 ・整理簿 ・事件簿			終結事件報告(捜査・公判)				事件報告 傍受令状の請求等に関する報告書
		③その他捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書 ・整理簿 ・事件簿	事件報告 その他捜査・公判に関する整理簿、事件簿	1年					
	④捜査・公判資料の収集整備に関すること	①事件の検証に関する資料	・検証結果報告 ・検察制度改革 ・捜査・公判事務改善	捜査(資料)	検証結果 検察制度改革	30年	移管(発出庁のみ)(発出庁以外は廃棄)			
		②捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料			捜査関係資料 刑事資料 特別刑事資料		5年	廃棄	
			・公安執務資料 ・刑執行状況調査 ・刑事執務資料 ・特別刑事執務資料			公安執務資料 刑執行状況調査 刑事執務資料 特別刑事執務資料	1年			
						③捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			1年未満
		④通訳人情報に関する文書	・通訳人登録に係る資料等				登録通訳人資料	常用		
							登録通訳人資料(削除分)	当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年		
							通訳人セミナー	3年		
		⑤捜査・公判に関する統計	・統計調査資料			捜査・公判(統計)	即決裁判手続申立て人員等に関する調査 中止事件受理処理表 公判未済人員調	1年		
		⑥刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度に関する文書	・照会書 ・回答書					刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度	3年	
			⑦無罪等確定事件に関する文書						・報告書	無罪等確定事件報告票
	⑧刑事施設等の巡視に関する文書	・計画書 ・結果報告書		刑事施設等の巡視結果報告書	1年					
⑨その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書					・無罪事件調 ・公訴取消状況調	無罪事件調 公訴取消状況調				
					⑤捜査・公判遂行に関すること	①証人等の被害についての給付に関する文書	・証人等の被害についての給付に関する法律による給付原簿	公判(遂行)	証人等の被害についての給付に関する法律による給付原簿	3年
②退去強制手続に関する文書	・整理簿 ・報告書	捜査(その他)	退去強制容疑者通報 退去強制整理簿							
③その他捜査・公判遂行に関する文書				1年						

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁捜査公判管理担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	6)事件の調査・照会に関すること	①事件の調査・照会に関する文書			事件調査・照会	事件調査・照会	5年		
		②その他事件の調査・照会に関する文書				その他事件調査・照会	3年		
	7)その他捜査・公判に関すること	その他捜査・公判に関すること	・名簿	デジタルフォレンジック	デジタルフォレンジック人材管理に係る推薦関連文書等	1年			

備考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。
特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日

鳥取地方検察庁倉吉支部

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年	廃棄		
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿				翌年1月1日から起算して1年
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿				当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年
		④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・行政文書の管理			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理				1年
		⑤その他文書の管理に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付							1年未満
2 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する事項	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	共通	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		
3 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿				
4 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可にかかる終了報告書	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄		
5 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄		
6 予算及び決算に関する事項	①歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	総務	歳入	現金出納簿	5年	廃棄		
			・徴収簿 ・歳入金調定原簿			徴収簿 歳入金調定原簿				5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)
		②歳入に関する文書	・現金領収証書用紙受払簿			現金領収証書用紙受払簿	3年			
			・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年			
②債権の管理等に関する事項	債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿		債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
	③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・現金出納簿 ・徴収金保管簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・国庫金振替書原符 ・小切手帳原符		保管金	現金出納簿 徴収金保管簿 小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 国庫金振替書原符 小切手帳原符	5年					
		②保管金等に関する文書	・徴収金保管通知書受払簿 ・徴収金保管通知書 ・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・振替済通知書 ・振替済書 ・保管金月計突合表 ・保管金提出・受入通知書			徴収金保管通知書受払簿 徴収金保管通知書 保管金保管替通知書 保管金払込書 振替済通知書 振替済書 保管金月計突合表 保管金提出・受入通知書	3年 当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年					
		③その他保管金等に関する文書				その他保管金等に関する文書	1年					
		④その他保管金等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満					
7 国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	国有財産に関する文書	・設備点検保守記録	総務	国有財産	設備点検保守記録	3年	廃棄				
			・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿			第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	当該製品の廃棄等を行い、冷媒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年					
8 勤務時間に関する事項	①超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	翌年1月1日から起算して5年3月	廃棄				
			②管理職員特別勤務手当に関する文書			・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書	管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書			翌年1月1日から起算して6年		
	②出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	出勤簿			翌年1月1日から起算して5年		
						③休暇等に関すること	休暇等に関する文書			・休暇簿	休暇簿	完了した日の翌年1月1日から起算して3年
											・休暇簿(介護休暇用)	休暇簿(介護休暇用)
	・休暇簿(介護時間用)	休暇簿(介護時間用)	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年									
	④テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年					
						⑤代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書			・代休日指定簿	代休日指定簿	完了した日の翌年1月1日から起算して3年
	②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿	振替等通知簿									

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
		③その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満						
	(6)早出遅出勤務に関する事	早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日の翌年1月1日から起算して3年						
9	防災・警備に関する事項	防災・防火に関する事	①自衛消防訓練に関する文書	・自衛消防訓練に係る文書	総務	防災警備	自衛消防訓練	5年	廃棄				
			②消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書			消防用設備点検	3年					
			③自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防隊編成表			自衛消防隊編成表	1年					
10	庶務に関する事項	庶務手続に関する事	庶務に関する文書	・自動車運行日誌 ・呼気検査結果確認書	総務	庶務	自動車運行日誌	1年	廃棄				
11	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・交付した適格請求書等(インボイス)の写し	総務	契約	適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	廃棄				
							(2)契約に関する事	①契約に関する文書			・見積書 ・契約に関する文書	見積書 契約に関する文書	5年
							②契約に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書						1年未満
12	物品管理に関する事項	物品の管理に関する事	①物品の出納に関する文書	・郵便書留簿	総務	物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄				
			②没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿						
			③その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票 ・採暖用燃料受払票			自動車用燃料受払票 採暖用燃料受払票	1年					
13	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・受刑者釈放予定通知希望申出書 ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・加害者処遇状況等通知に関する引継書	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 受刑者釈放予定通知希望申出書 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 加害者処遇状況等通知に関する引継書	翌年1月1日から起算して10年	廃棄				
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書 ・通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書 通知書	翌年1月1日から起算して1年					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
14 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿	検務	事件	審判請求処理簿	翌年1月1日から起算して10年	廃棄	
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・不服申立事件記録保存簿 ・保存期間延長不服申立事件記録保存簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿 ・三即事件処分簿			事件記録・証拠品送致票(甲) 通付票(事件関係) 通告欠如事件記録送付簿 不服申立事件記録保存簿 保存期間延長不服申立事件記録保存簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 三即事件処分簿	翌年1月1日から起算して3年		
		③その他事件に関する文書	・その他事件に関する文書			その他事件に関する文書	翌年1月1日から起算して1年		
		④その他事件に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	(2)令状事務に関すること	①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・傍受の原記録聴取等請求処理簿	令状	傍受の原記録聴取等請求処理簿	傍受の原記録聴取等請求処理簿	翌年1月1日から起算して5年		
		②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受通知対象者把握簿			令状請求処理簿 通付票(令状関係) 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受通知対象者把握簿	翌年1月1日から起算して3年		
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに關する重要な文書	・領置票	証拠品	領置票	領置票	完了した日の翌年1月1日から起算して10年		
			・領置票整理簿 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿			領置票整理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿	翌年1月1日から起算して10年		
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに關する文書	・記録媒体封印・提出等処理簿	記録媒体封印・提出等処理簿	翌年1月1日から起算して5年				
		③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに關する補助文書	・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿	特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿	翌年1月1日から起算して3年				
	④その他証拠品に関する文書	・引継書 ・囑託書 ・回答書 ・証拠品仮出票 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類	証拠品仮出票 再審請求事件に関する通知書 再審事件確定通知書	翌年1月1日から起算して1年					
					押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類	完了した日の翌年1月1日から起算して1年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤その他証拠品に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書 	執行		処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書	<ul style="list-style-type: none"> 完了した日に係る特定日以後5年 		
		②その他執行に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑執行猶予言渡し取消請求済通知書 刑執行猶予言渡し取消通知書 刑の執行猶予の言渡しの取消申出書 刑執行不能決定書 収容状発付命令取消書 自由刑未執行関係書類 収容状発付命令書 			<ul style="list-style-type: none"> 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑執行猶予言渡し取消請求済通知書 刑執行猶予言渡し取消通知書 刑の執行猶予の言渡しの取消申出書 刑執行不能決定書 収容状発付命令取消書 自由刑未執行関係書類 収容状発付命令書 	<ul style="list-style-type: none"> 翌年1月1日から起算して1年 完了した日の翌年1月1日から起算して1年 		
		③その他執行に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> 徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付) 	徴収		徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年		
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟費用予納金保管整理簿 			訴訟費用予納金保管整理簿	5年		
		③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	<ul style="list-style-type: none"> 徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		④その他徴収に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立 過料事件 民事等関係事件簿 印紙納付調査書 徴収金未済関係書類 照会書 回答書 			<ul style="list-style-type: none"> 納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立 過料事件 民事等関係事件簿 印紙納付調査書 徴収金未済関係書類 	<ul style="list-style-type: none"> 1年 徴収金の処分が完了した日に係る特定日以後1年 		
		⑤その他徴収に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 褫奪申牒関係 刑執行状況通知 送付書 受領書 	犯歴		褫奪申牒関係 刑執行状況通知 送付書・受領書(犯歴関係)	<ul style="list-style-type: none"> 翌年1月1日から起算して1年 		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿 ・手配要請簿		手配	手配登録簿 手配登録整理簿 手配要請簿	翌年1月1日から起算して3年						
						②その他手配に関する文書			・通知書 ・整理簿 ・処理簿		逃亡被告人等手配登録解除通知書 道交とん刑者等解除通知書	翌年1月1日から起算して1年
												逃亡被告人等手配登録通知書
	③その他手配に関する文書	・処罰・捜査手配連絡(依頼)書			処罰・捜査手配連絡(依頼)書	既済となった日の翌年1月1日から起算して1年						
	(8)探証事務に関すること	①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書	・指紋原紙		探証	指紋原紙	翌年1月1日から起算して10年					
						②理化学探証に関する文書					理化学探証	翌年1月1日から起算して5年
											③その他探証に関する文書	
	(9)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・上申書 ・通知書 ・送付書		恩赦	恩赦関係綴	完了した日の翌年1月1日から起算して1年					
	(10)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿		保護	保護観察者再犯通知簿 仮釈放者再犯通知簿 処理簿	翌年1月1日から起算して1年					
	(11)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書		記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	完了した日の翌年1月1日から起算して5年					
②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書						・保管記録特別処分簿 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録					保管記録特別処分簿 保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	翌年1月1日から起算して3年
											③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書
④その他記録に関する文書						・弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 ・閲覧・謄写に関する照会・回答書 ・貸出記録の返還に関する照会・回答書 ・保管記録閲覧請求書 ・謄写申出書 ・不起訴記録閲覧・謄写申請書 ・再審保存記録閲覧請求書 ・再審保存記録閲覧申出書 ・刑事参考記録閲覧申出書						弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 閲覧・謄写に関する照会・回答書 貸出記録の返還に関する照会・回答書 保管記録閲覧請求書 謄写申出書 不起訴記録閲覧・謄写申請書 再審保存記録閲覧請求書 再審保存記録閲覧申出書 刑事参考記録閲覧申出書

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			<ul style="list-style-type: none"> ・保管記録等貸出簿 ・保管記録等送付・受領書 ・記録送付・受領書 ・保管期間等延長・延長解除通知書 ・再審保存・再審保存期間延長通知書 ・再審保存請求書 ・再審保存期間延長請求書 ・再審請求予測通知書 ・再審保存・再審保存期間延長に関する決定書 ・再審保存・再審保存期間延長に関する通知書 ・刑事参考記録等選定票 ・刑事参考記録等指定上申書 ・刑事参考記録等指定解除上申書 ・特別処分指定解除書 ・保管記録等廃棄認可申請書 ・廃棄報告書 ・再審請求事件に関する通知書 			<ul style="list-style-type: none"> 保管記録等貸出簿 保管記録等送付・受領書 記録送付・受領書 保管期間等延長・延長解除通知書 再審保存・再審保存期間延長通知書 再審保存請求書 再審保存期間延長請求書 再審請求予測通知書 再審保存・再審保存期間延長に関する決定書 再審保存・再審保存期間延長に関する通知書 刑事参考記録等選定票 刑事参考記録等指定上申書 刑事参考記録等指定解除上申書 特別処分指定解除書 保管記録等廃棄認可申請書 廃棄報告書 再審請求事件に関する通知書 	翌年1月1日から起算して1年			
		12 共助事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ① 検務事務についての共助に関する重要な文書 ② 検務事務についての共助に関する補助文書 ③ その他共助に関する文書 	国際捜査共助事件処理票	共助	<ul style="list-style-type: none"> 国際捜査共助事件処理票 共助事件簿 証拠品共助事件簿 国際共助事件処理カード 裁判執行指揮囑託書 その他共助に関する文書(事件関係)(証拠品関係)(執行関係)(記録関係)(犯歴探証関係)※ その他共助に関する文書(徴収) 	<ul style="list-style-type: none"> 完了した日の翌年1月1日から起算して10年 完了した日の翌年1月1日から起算して3年 完了した日の翌年1月1日から起算して1年 完了した日に係る特定日以後1年 		※各関係区分毎(括弧毎)に記載する。	
		13 報告(検務)	<ul style="list-style-type: none"> ① 検務事務についての報告に関する文書 ② その他検務事務についての報告に関する文書 		報告(検務)	<ul style="list-style-type: none"> 検務事務報告文書 傍受令状の請求等に関する報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 完了した日に係る特定日以後5年 完了した日の翌年1月1日から3年 			
15	捜査・公判に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事件の端緒に関すること (2) 捜査・公判遂行に関すること (3) 事件の調査・照会に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> 投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 裁判結果に関する文書 ① 事件の調査・照会に関する文書 ② その他事件の調査・照会に関する文書 	<ul style="list-style-type: none"> 整理簿、事件簿 裁判結果票 	<ul style="list-style-type: none"> 刑事 検務 刑事 	<ul style="list-style-type: none"> 投書、告訴・告発 公判(遂行) 事件調査・照会 	<ul style="list-style-type: none"> 直受事件処理簿 投書等処理簿 裁判結果票 事件調査・照会 その他事件調査・照会 	<ul style="list-style-type: none"> 3年 翌年1月1日から起算して5年 5年 3年 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄 	
<p>備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。 特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。</p>										

標準文書保存期間基準

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁米子支部

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	翌年1月1日から起算して5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿			
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		④其他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ・行政文書の管理			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
		⑤其他文書の管理に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付				1年未満		
2 会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	共通	会議・会同	他の行政機関との会議	3年	廃棄	
3 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する事項	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	共通	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿			
5 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可にかかる終了報告書	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄	
6 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
7 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	総務	歳入	現金出納簿	5年	廃棄	
			・徴収簿 ・歳入金調定原簿			徴収簿 歳入金調定原簿			
		②歳入に関する文書	・現金領収証書用紙受払簿			現金領収証書用紙受払簿	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
	②債権の管理等に関すること	債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿		債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		
	③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・現金出納簿 ・徴収金保管簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・国庫金振替書原符 ・小切手帳原符		保管金	現金出納簿 徴収金保管簿 小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 国庫金振替書原符 小切手帳原符	5年		
		②保管金等に関する文書	・徴収金保管通知書受払簿 ・徴収金保管通知書 ・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・振替済通知書 ・振替済書 ・保管金月計突合表 ・保管金提出・受入通知書			徴収金保管通知書受払簿 徴収金保管通知書 保管金保管替通知書 保管金払込書 振替済通知書 振替済書 保管金月計突合表 保管金提出・受入通知書	3年 当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
		③その他保管金等に関する文書				その他保管金等に関する文書	1年		
		④その他保管金等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
8	国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	・設備点検保守記録 ・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	総務	国有財産	設備点検保守記録 第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	3年 当該製品の廃棄等を行い、冷媒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
9	勤務時間に関する事項	①超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書 ②管理職員特別勤務手当に関する文書	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	翌年1月1日から起算して5年3月 翌年1月1日から起算して6年	廃棄	
		②出勤簿に関すること	・出勤簿			出勤簿	翌年1月1日から起算して5年		
		③休暇等に関すること	・休暇簿 ・休暇簿(介護休暇用)			休暇簿 休暇簿(介護休暇用)	完結した日の翌年1月1日から起算して3年 指定期間の末日の翌日から3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・休暇簿(介護時間用)			休暇簿(介護時間用)	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年		
	(4)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
	(5)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日の翌年1月1日から起算して3年		
					振替等通知簿				
				②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿				
		③その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
	(6)早出遅出勤務に関すること	早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日の翌年1月1日から起算して3年		
	(7)その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・休日勤務日誌			休日勤務日誌	1年		
10	防災・警備に関する事項	防災・防火に関する文書	・自衛消防隊編成に関する文書	総務	防災警備	自衛消防隊編成表	1年	廃棄	
11	庶務に関する事項	庶務手続に関する文書	・自動車運行日誌 ・呼気検査結果確認書	総務	庶務	自動車運行日誌 呼気検査結果確認書	1年	廃棄	
12	契約に関する事項	①契約に関する文書	・見積書 ・契約に関する文書	総務	契約	見積書 契約に関する文書	5年	廃棄	
							1年未満		
11	契約に関する事項	①契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	総務	契約	適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	廃棄	
							5年		
							1年未満		
13	物品管理に関する事項	①物品管理簿等	・物品供用簿	総務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	
							3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿			
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑥物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
		⑦その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票 ・採暖用燃料受払票			自動車用燃料受払票 採暖用燃料受払票			
14	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書 ・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・受刑者釈放予定通知希望申出書 ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・加害者処遇状況等通知に関する引継書 ②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書 ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書 ・通知書	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 受刑者釈放予定通知希望申出書 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 加害者処遇状況等通知に関する引継書 受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書 通知書	翌年1月1日から起算して10年	廃棄	
15	検察審査会に関する事項	1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯 2)その他検察審査会に関する事項	検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿 その他検察審査会に関する文書	検務	検察審査会	検察審査会事件整理簿 検察審査会審査申立等事件簿 その他検察審査会	翌年1月1日から起算して5年 翌年1月1日から起算して1年	廃棄	
16	検務に関する事項	1)事件事務に関する事項	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・少年事件送致通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・不服申立事件記録保存簿 ・保存期間延長不服申立事件記録保存簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿 ・三即事件処分簿 ・没収保全カード ・追徴保全カード ③その他事件に関する文書 ・その他事件に関する文書 ・少年事件審判結果通知書 ④その他事件に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	検務	事件	審判請求処理簿 事件記録・証拠品送致票(甲) 通付票(事件関係) 通告欠如事件記録送付簿 不服申立事件記録保存簿 保存期間延長不服申立事件記録保存簿 出国確認留保該当者通知等整理簿 三即事件処分簿 没収保全カード 追徴保全カード その他事件に関する文書 少年事件審判結果通知書	翌年1月1日から起算して10年 翌年1月1日から起算して3年	廃棄	
							1年未満		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
	②令状事務に関すること	①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・傍受の原記録聴取等請求処理簿	令状		傍受の原記録聴取等請求処理簿	翌年1月1日から起算して5年				
			②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書			・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・傍受令状請求処理簿 ・傍受通知等処理簿 ・傍受期間延長請求処理簿 ・通知期間延長請求処理簿 ・傍受通知対象者把握簿				令状請求処理簿 通付票(令状関係) 勾引状交付簿 傍受令状請求処理簿 傍受通知等処理簿 傍受期間延長請求処理簿 通知期間延長請求処理簿 傍受通知対象者把握簿	翌年1月1日から起算して3年
			③その他令状に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書								1年未満
	③証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	証拠品		領置票	完結した日の翌年1月1日から起算して10年				
			・領置票整理簿 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿			領置票整理簿 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿				翌年1月1日から起算して10年	
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・記録媒体封印・提出等処理簿				記録媒体封印・提出等処理簿	翌年1月1日から起算して5年			
			・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿				特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿				翌年1月1日から起算して3年
		④その他証拠品に関する文書	・引継書 ・囑託書 ・回答書 ・証拠品仮出票 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書				証拠品仮出票 再審請求事件に関する通知書 再審事件確定通知書	翌年1月1日から起算して1年			
			・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類				押収物還付・交付・複写公告 既済関係書類				完結した日の翌年1月1日から起算して1年
	⑤その他証拠品に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書						1年未満				
	④執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書	執行		処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年				
			②その他執行に関する文書			・刑執行猶予言渡し取消事由通知書 ・刑執行猶予言渡し取消請求済通知書 ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑の執行猶予の言渡しの取消申出書 ・刑執行不能決定書 ・収容状発付命令取消書				刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑執行猶予言渡し取消請求済通知書 刑執行猶予言渡し取消通知書 刑の執行猶予の言渡しの取消申出書 刑執行不能決定書 収容状発付命令取消書	翌年1月1日から起算して1年
・自由刑未執行関係書類 ・収容状発付命令書			自由刑未執行関係書類 収容状発付命令書			完結した日の翌年1月1日から起算して1年					
・再犯通知処理簿 ・その他執行に関する文書			再犯通知処理簿 その他執行に関する文書			翌年1月1日から起算して1年					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他執行に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
	5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収		徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年		
②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿		・訴訟費用予納金保管整理簿	訴訟費用予納金保管整理簿			5年			
③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書		・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			3年			
④その他徴収に関する文書		・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・民事等関係事件簿 ・印紙納付調査書 ・徴収金未済関係書類 ・照会書 ・回答書	納付済証(原符) 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立 過料事件 民事等関係事件簿 印紙納付調査書 徴収金未済関係書類			1年 徴収金の処分が完了した日に係る特定日以後1年			
⑤その他徴収に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書							1年未満		
	6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・逮捕申渡関係 ・刑執行状況通知 ・送付書 ・受領書	犯歴		逮捕申渡関係 刑執行状況通知 送付書・受領書(犯歴関係)	翌年1月1日から起算して1年		
	7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿 ・手配要請簿	手配		手配登録簿 手配登録整理簿 手配要請簿	翌年1月1日から起算して3年		
②その他手配に関する文書		・通知書 ・整理簿 ・処理簿 ・処罰・捜査手配連絡(依頼)書	逃亡被告人等手配登録解除通知書 道交とん刑者等解除通知書 逃亡被告人等手配登録通知書 処罰・捜査手配連絡(依頼)書			翌年1月1日から起算して1年 完了した日の翌年1月1日から起算して1年 既済となった日の翌年1月1日から起算して1年			
①人の異同識別のため作成すべき指紋の分類に関する文書		・指紋原紙	指紋原紙			翌年1月1日から起算して10年			
	8)探証事務に関すること	②理化学探証に関する文書		探証		理化学探証	翌年1月1日から起算して5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他探証に関する文書				その他探証	翌年1月1日から起算して1年		
	9)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・上申書 ・通知書 ・送付書		恩赦	恩赦関係綴	完了した日の翌年1月1日から起算して1年		
	10)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿		保護	保護観察者再犯通知簿 仮釈放者再犯通知簿 処理簿	翌年1月1日から起算して1年		
	11)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書		記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	完了した日の翌年1月1日から起算して5年		
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管記録特別処分簿 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管記録特別処分簿 保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	翌年1月1日から起算して3年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録に係る廃棄命令の日の翌年1月1日から起算して1年		
		④その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 ・閲覧・謄写に関する照会・回答書 ・貸出記録の返還に関する照会・回答書 ・保管記録閲覧請求書 ・謄写申出書 ・不起訴記録閲覧・謄写申請書 ・再審保存記録閲覧請求書 ・再審保存記録閲覧申出書 ・刑事参考記録閲覧申出書	・弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 ・閲覧・謄写に関する照会・回答書 ・貸出記録の返還に関する照会・回答書 ・保管記録閲覧請求書 ・謄写申出書 ・不起訴記録閲覧・謄写申請書 ・再審保存記録閲覧請求書 ・再審保存記録閲覧申出書 ・刑事参考記録閲覧申出書			弁護士法23条の2に基づく照会・回答書 閲覧・謄写に関する照会・回答書 貸出記録の返還に関する照会・回答書 保管記録閲覧請求書 謄写申出書 不起訴記録閲覧・謄写申請書 再審保存記録閲覧請求書 再審保存記録閲覧申出書 刑事参考記録閲覧申出書	完了した日の翌年1月1日から起算して1年	
			・保管記録等貸出簿 ・保管記録等送付・受領書 ・記録送付・受領書 ・保管期間等延長・延長解除通知書 ・再審保存・再審保存期間延長通知書 ・再審保存請求書 ・再審保存期間延長請求書 ・再審請求予測通知書 ・再審保存・再審保存期間延長に関する決定書 ・再審保存・再審保存期間延長に関する通知書 ・刑事参考記録等選定票 ・刑事参考記録等指向上申書 ・刑事参考記録等指定解除上申書 ・特別処分指定解除書 ・保管記録等廃棄認可申請書 ・廃棄報告書 ・再審請求事件に関する通知書	・保管記録等貸出簿 ・保管記録等送付・受領書 ・記録送付・受領書 ・保管期間等延長・延長解除通知書 ・再審保存・再審保存期間延長通知書 ・再審保存請求書 ・再審保存期間延長請求書 ・再審請求予測通知書 ・再審保存・再審保存期間延長に関する決定書 ・再審保存・再審保存期間延長に関する通知書 ・刑事参考記録等選定票 ・刑事参考記録等指向上申書 ・刑事参考記録等指定解除上申書 ・特別処分指定解除書 ・保管記録等廃棄認可申請書 ・廃棄報告書 ・再審請求事件に関する通知書		保管記録等貸出簿 保管記録等送付・受領書 記録送付・受領書 保管期間等延長・延長解除通知書 再審保存・再審保存期間延長通知書 再審保存請求書 再審保存期間延長請求書 再審請求予測通知書 再審保存・再審保存期間延長に関する決定書 再審保存・再審保存期間延長に関する通知書 刑事参考記録等選定票 刑事参考記録等指向上申書 刑事参考記録等指定解除上申書 特別処分指定解除書 保管記録等廃棄認可申請書 廃棄報告書 再審請求事件に関する通知書	翌年1月1日から起算して1年		
	12)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書	・国際捜査共助事件処理票		共助	国際捜査共助事件処理票	完了した日の翌年1月1日から起算して10年		
		②検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿 ・証拠品共助事件簿 ・国際共助事件処理カード	・共助事件簿 ・証拠品共助事件簿 ・国際共助事件処理カード			共助事件簿 証拠品共助事件簿 国際共助事件処理カード	完了した日の翌年1月1日から起算して3年	

令和6年4月1日
鳥取地方検察庁米子支部

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		③その他共助に関する文書	・執行指揮囑託書 ・囑託書 ・共助関係資料			裁判執行指揮囑託書 その他共助に関する文書(事件関係)(証拠品関係)(執行関係)(記録関係)(犯歴探証関係)※ その他共助に関する文書(徴収)	完結した日の翌年1月1日から起算して1年 完結した日に係る特定日以後1年		※各関係区分毎(括弧毎)に記載する。	
	13報告(検務)	検務事務についての報告に関する文書			報告(検務)	検務事務報告文書	完結した日に係る特定日以後5年			
17	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書 ②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	処遇事件処理票 処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本 執行囑託書 受領書 送付書 出頭命令謄本 護送囑託書 通知書	事件	医療観察 処遇事件処理票 処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本 医療観察関係綴	完結した日の翌年1月1日から起算して5年 当該記録の廃棄命令の日の翌年1月1日から起算して1年 完結した日の翌年1月1日から起算して1年	廃棄		
18	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること (2)捜査・公判に関する報告 (3)捜査・公判資料の収集整備に関すること (4)捜査・公判遂行に関すること (5)事件の調査・照会に関すること (6)民事事件に関すること	①未検挙重要事件の発生状況を把握するための帳簿 ②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿 捜査・公判に関する統計 裁判結果に関する文書 ①事件の調査・照会に関する文書 ②その他事件の調査・照会に関する文書 ①人事訴訟に関する文書 ②非訟事件に関する文書	・事件簿 ・整理簿、事件簿 ・整理簿 ・統計調査資料 ・裁判結果票	刑事 検務	捜査(その他) 投書、告訴・告発 協議報告整理簿 捜査・公判(統計) 公判(遂行) 事件調査・照会 公判(遂行)	重要未検挙事件簿 直受事件処理簿 投書等処理簿 協議報告整理簿 中止事件受理処理票 裁判結果票 事件調査・照会 その他事件調査・照会 人事訴訟事件 非訟事件	1年 3年 5年 1年 翌年1月1日から起算して5年 5年 3年 訴訟が終結する日に係る特定日以後1年	廃棄	

備考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、鳥取地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了日の措置について設定することとする。
特定日とは、保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の4月1日。